

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 29 年 9 月

1 今月のトピックス

■優秀人材の獲得、離職防止のために「HR テック」を導入する企業が増加

「HR テック」を導入する企業が増加しています。「HR テック」とは、HR (Human Resource) と Technology を掛け合わせた造語であり、最先端のテクノロジーを活用することで、採用・育成・評価・配置といった人事業務の高度化と効率化を支援するサービスのことです。

「HR テック」を導入する企業が増加している背景には、人口減少社会を迎えて本格的な人材不足の時代になったことがあります。生産年齢人口 (15 歳～64 歳の人口) は 1997 年の 8,699 万人をピークに減少に転じ、2016 年には 7,665 万人にまで減少しています (1,034 万人減)。また、2017 年 7 月の有効求人倍率は前月より 0.01 ポイント上昇して 1.52 倍となり、1974 年 2 月 (1.53 倍) 以来 43 年 5 カ月ぶりの高水準となりました。正社員の有効求人倍率についても 1.01 倍と高水準になっています。

このような厳しい採用環境の中で、企業の人事部門では、世界中から優秀な人材を獲得するための効果的かつ効率的な採用活動の実践や、採用した人材の離職を防止するためのきめ細かい人事管理の実践に、「HR テック」を利用したいというニーズが高まっています。注目されている主な「HR テック」のサービスには図表①のようなものがあります。

【図表① 「HR テック」の注目サービス一覧】

サービス名 (URL)	運営会社	サービスの特徴
ジョブカン採用管理 (https://ats.jobcan.ne.jp/)	株式会社 Donuts	・人事・採用担当者 1,000 名以上の意見等を元に設計された、使いやすい画面や機能で、現場の課題を解決するとともに戦略的な採用をサポートするサービス ・求人媒体との連携で応募者を一元管理することができる
HRMOS (ハーモス) 採用管理 (https://hrmos.co/)	株式会社ビズリーチ	・応募者の情報や人材紹介会社とのやりとり、面接の評価など、採用に関する情報を一元管理できるサービス ・応募者数や面接実施数、面接官の評価など、採用のあらゆる情報をリアルタイムに見える化できる
人事評価クラウド「コンピリーダー」 (https://hyoukakun.de-va.co.jp/)	株式会社あしたのチーム	・人事評価に特化した人材管理サービス ・ビッグデータを AI が分析することで、目標設定時の NGワードや良い例、悪い例、評価者のスキル等を自動判別できる
Codecheck (https://code-check.io/)	株式会社ギブリー	・定量的にエンジニアのスキルを可視化することで、ミスマッチのない人材採用/配置を実現するサービス ・プログラミング技術、Web 実践技術、IT・Web 知識を可視化することができる
Wevox (https://wevox.io/)	株式会社アトラエ	・独自のサーベイを用いて組織の状態を可視化するサービス ・エンゲージメント (会社への愛着心) におけるマイナス要因を特定し、改善策を実施していく事で、組織改善のサイクルを生み出す

出典:各サービスのホームページの情報より作成

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1 階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com

2 2017 年 7 月の雇用関連データのまとめ(2017 年 8 月 29 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに 55 カ月連続で増加

就業者数は 6,563 万人(前年同月比 59 万人増)となり 55 ヶ月連続で前年同月を上回った。雇用者数も 5,839 万人(同 96 万人増)で同じく 55 ヶ月連続で前年同月を上回っており、雇用環境は改善基調が続いている。

◆完全失業率は前月と同じで 2.8%

完全失業率(季節調整値)は前月と同率で 2.8%。完全失業者数は 191 万人(前年同月比 12 万人減少)で、85 カ月連続で前年同月を下回った。

【主要雇用環境指標の推移】

	2016年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
15歳以上人口(万人)	11,114	11,110	11,113	11,117	11,117	11,111	11,110	11,105	11,107	11,104	11,107	11,108	11,111
対前年同月増減(万人)	4	1	-2	1	1	0	-1	2	-2	-3	-2	-4	-3
労働力人口(万人)	6,708	6,702	6,726	6,715	6,674	6,683	6,667	6,615	6,621	6,697	6,757	6,775	6,754
対前年同月増減(万人)	77	70	32	47	59	68	32	26	41	52	70	42	46
就業者数(万人)	6,504	6,489	6,522	6,520	6,477	6,490	6,470	6,427	6,433	6,500	6,547	6,583	6,563
対前年同月増減(万人)	97	83	56	61	71	80	46	51	69	80	76	61	59
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	58.5%	58.4%	58.7%	58.6%	58.3%	58.4%	58.2%	57.9%	57.9%	58.5%	58.9%	59.3%	59.1%
対前年同月増減	0.9%	0.7%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.4%	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%
雇用者数(万人)	5,743	5,743	5,792	5,815	5,779	5,820	5,793	5,754	5,728	5,757	5,796	5,848	5,839
対前年同月増減(万人)	88	80	81	88	80	103	59	48	58	57	57	87	96
完全失業者数(万人)	203	212	204	195	197	193	197	188	188	197	210	192	191
対前年同月増減(万人)	-19	-13	-23	-13	-13	-11	-14	-25	-28	-28	-7	-18	-12
完全失業率	3.0%	3.1%	3.0%	3.0%	3.1%	3.1%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	3.1%	2.8%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111
対前年同月増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673
対前年同月増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465
対前年同月増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%
対前年同月増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750
対前年同月増減(万人)	12	1	54	46	50	87
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208
対前年同月増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「卸売業・小売業」の雇用者数が 28 万人増加

最も雇用者数が増加したのは「卸売業・小売業」であり、対前年同月で 28 万人の増加となった。次いで、「医療・福祉」が対前年同月で 23 万人の増加となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	223	507	1,047	205	339	1,074	175
	対前年同月増減	-1	11	5	-1	0	28	11
雇用者	実数(万人)	64	419	1,000	196	329	990	171
	対前年同月増減	12	12	6	-3	4	31	11
		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	118	233	404	232	315	835	424
	対前年同月増減	4	11	7	-12	-1	23	14
雇用者	実数(万人)	108	177	354	178	285	805	382
	対前年同月増減	7	8	16	-9	0	26	15

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 32 カ月連続で前年同月を上回り 3,457 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,429 万人(前年同月比 60 万人増)となり 32 ヶ月連続で前年同月を上回った。非正規の職員・従業員数は 2,068 万人(前年同月比 35 万人増加)、非正規社員の比率は 37.6%(前年同月と同じ)となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2016年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
役員を除く雇用者数(万人)	5,402	5,401	5,438	5,453	5,410	5,463	5,455	5,402	5,375	5,404	5,441	5,505	5,497
正規の職員・従業員(万人)	3,369	3,365	3,407	3,417	3,368	3,391	3,407	3,397	3,376	3,400	3,437	3,451	3,429
構成比	62.4%	62.3%	62.7%	62.7%	62.3%	62.1%	62.5%	62.9%	62.8%	62.9%	63.2%	62.8%	62.4%
対前年同月増減(万人)	18	21	44	72	54	61	65	51	26	14	50	61	60
非正規の職員・従業員(万人)	2,033	2,036	2,030	2,036	2,041	2,072	2,047	2,005	1,998	2,004	2,003	2,054	2,068
構成比	37.6%	37.7%	37.3%	37.3%	37.7%	37.9%	37.5%	37.1%	37.2%	37.1%	36.8%	37.2%	37.6%
対前年同月増減(万人)	69	56	36	32	24	27	3	-10	17	33	5	21	35

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性・女性ともに減少

完全失業者数は男性が 117 万人(対前年同月 5 万人減)、女性が 74 万人(同 7 万人減)となり、男性・女性ともに減少した。

◆45 歳～54 歳の女性で最も完全失業率が改善

年齢層別・男女別に完全失業率を見ると、最も改善したのは 45 歳～54 歳の女性で、対前年同月比で 0.6 ポイント低下して 1.8%となった。一方、最も悪化したのは、25 歳～34 歳の男性で、対前年同月比で 0.9 ポイント上昇して 4.4%となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	191	-12	2.8%	0.0
(男)	117	-5	3.1%	0.2
(女)	74	-7	2.5%	-0.2
15歳～24歳	27	2	4.9%	0.3
(男)	15	0	5.2%	0.4
(女)	12	2	4.6%	0.3
25歳～34歳	49	-4	4.0%	0.4
(男)	29	2	4.4%	0.9
(女)	20	-5	3.4%	-0.1
35歳～44歳	40	-5	2.7%	0.3
(男)	24	-2	2.8%	0.3
(女)	16	-3	2.5%	0.0
45歳～54歳	31	1	2.1%	-0.3
(男)	20	2	2.4%	0.0
(女)	11	-1	1.8%	-0.6
55歳～64歳	31	-5	2.5%	-0.3
(男)	21	-3	3.0%	-0.2
(女)	10	-2	1.8%	-0.4
65歳以上	13	0	1.8%	-0.3
(男)	9	-2	-	-
(女)	5	2	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 30 万人で前年同月比 5 万人の減少となり、54 カ月連続で前年同月を下回った。景気が回復基調で推移するなか、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2016年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	35	35	33	34	29	32	33	29	27	30	29	28	30
対前年同月増減(万人)	-4	-6	-8	-5	-6	-6	-11	-9	-10	-9	-7	-7	-5
定年または雇用契約終了による離職(万人)	19	24	24	20	19	20	21	20	20	22	26	22	19
対前年同月増減(万人)	-3	-2	0	-4	-4	-1	0	-2	-4	-7	-3	0	0
自発的な離職(自己都合)(万人)	88	93	88	83	85	85	86	79	77	83	91	81	87
対前年同月増減(万人)	-3	-1	-7	-4	-6	0	2	-11	-5	-5	3	-6	-1

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は前月より 0.01 ポイント上昇して 1.52 倍となった

有効求人倍率(季節調整値)は前月より 0.01 ポイント上昇して 1.52 倍となり、1974 年 2 月(1.53 倍)以来 43 年 4 カ月ぶりの高水準となった前月を更に上回った。

◆正社員の有効求人倍率は前月と同じく 1.01 倍

前月に 2004 年 11 月の集計開始以来、初めて 1 倍を超えた正社員の有効求人倍率は、前月と同率の 1.01 倍を維持した。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2016年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	2.04	2.01	2.02	2.09	2.11	2.11	2.18	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.86	0.88	0.88	0.88	0.89	0.90	0.92	0.92	0.92	0.94	0.97	0.99	1.01	1.01

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

◆有効求人倍率が最も大幅に上昇したのは「建築・土木・測量技術者」で、前年同月比 0.83 ポイント上昇で 5.54 倍となる

「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は前年同月比 0.83 ポイント上昇して 5.54 倍となり、更に厳しい人手不足の状況となった。また、「建設・採掘の職業」の有効求人倍率も前年同月比 0.77 ポイント上昇で 4.11 倍となっており、建設業における人材不足は深刻な状況が続いている。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2016年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.11	1.09	1.12	1.15	1.18	1.22	1.27	1.26	1.26	1.21	1.16	1.16	1.21	1.25
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	1.90	1.86	1.90	1.95	2.00	2.07	2.19	2.14	2.06	1.96	1.82	1.83	1.94	2.02
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.97	1.95	2.00	2.03	2.04	2.10	2.17	2.12	2.16	2.10	2.03	2.06	2.23	2.29
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.76	4.71	4.94	5.14	5.28	5.47	5.69	5.56	5.66	5.42	4.92	4.89	5.17	5.54
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.43	2.43	2.45	2.47	2.46	2.52	2.58	2.55	2.59	2.53	2.46	2.41	2.55	2.55
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.09	6.83	6.62	6.96	7.07	7.23	7.47	7.43	7.31	7.07	6.55	6.55	6.52	6.53
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	2.67	2.58	2.55	2.57	2.63	2.76	3.01	2.88	2.76	2.61	2.32	2.29	2.41	2.45
医療技術者	2.55	2.71	2.88	2.94	2.88	2.95	2.95	2.99	3.09	3.28	3.18	3.15	2.87	2.50	2.41	2.60	2.77
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.52	1.48	1.57	1.63	1.67	1.69	1.71	1.69	1.69	1.59	1.50	1.50	1.59	1.68
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.32	2.24	2.36	2.48	2.57	2.63	2.85	2.84	2.65	2.48	2.22	2.29	2.51	2.69
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.46	0.48	0.49	0.49	0.48	0.46	0.44	0.46	0.46
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.34	0.33	0.34	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.41	0.40	0.36	0.36	0.37	0.38
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.48	1.46	1.52	1.53	1.56	1.59	1.67	1.68	1.67	1.62	1.59	1.59	1.66	1.71
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	2.32	2.32	2.37	2.40	2.47	2.53	2.67	2.60	2.53	2.41	2.36	2.41	2.53	2.65
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.18	1.14	1.18	1.24	1.28	1.34	1.40	1.41	1.45	1.42	1.40	1.40	1.45	1.48
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.88	1.85	1.88	1.92	1.99	2.05	2.14	2.13	2.15	2.11	2.07	2.09	2.17	2.22
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.38	3.34	3.47	3.61	3.77	3.99	4.03	3.84	3.88	3.77	3.73	3.73	3.92	4.11

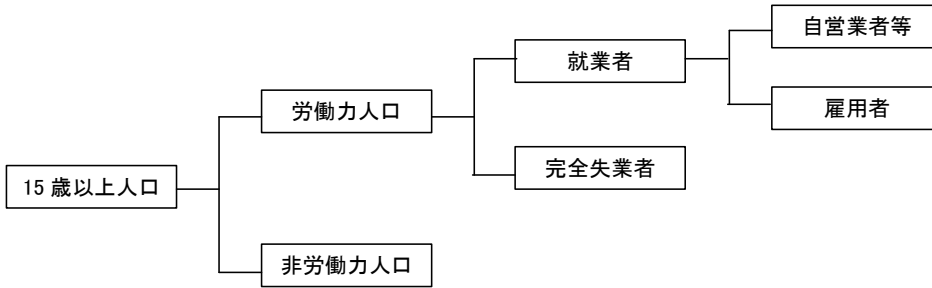
【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】

	2016年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
職業計	0.13	0.13	0.13	0.15	0.15	0.17	0.14	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.16
専門的・技術的職業	0.17	0.16	0.16	0.20	0.18	0.21	0.14	0.09	0.11	0.14	0.15	0.16	0.16
開発技術者	0.09	0.12	0.11	0.16	0.15	0.18	0.14	0.16	0.19	0.21	0.23	0.34	0.34
建築・土木・測量技術者	0.73	0.79	0.92	1.03	1.01	1.03	0.98	0.95	0.88	0.82	0.78	0.79	0.83
情報処理技術者	0.31	0.28	0.30	0.32	0.29	0.27	0.17	0.12	0.09	0.12	0.11	0.15	0.12
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.23	-0.45	-0.18	0.04	-0.23	-0.03	-0.21	-0.69	-0.72	-0.12	0.09	-0.15	-0.30
保健師、助産師、看護師	-0.10	-0.13	-0.13	-0.12	-0.16	-0.15	-0.20	-0.18	-0.14	-0.11	-0.12	-0.11	-0.13
医療技術者	0.08	0.04	0.07	0.06	-0.01	0.05	-0.06	-0.05	-0.14	-0.11	-0.11	-0.10	-0.11
その他の保健医療の職業	0.12	0.16	0.18	0.22	0.18	0.14	0.12	0.20	0.18	0.15	0.16	0.15	0.20
社会福祉専門の職業	0.27	0.26	0.27	0.29	0.28	0.35	0.32	0.30	0.30	0.32	0.35	0.41	0.45
美術家、デザイナー、写真家	0.07	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.02
事務的職業	0.04	0.04	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
販売の職業	0.24	0.26	0.24	0.27	0.24	0.27	0.24	0.22	0.22	0.23	0.22	0.22	0.25
サービスの職業	0.40	0.38	0.37	0.39	0.36	0.39	0.31	0.30	0.26	0.24	0.26	0.29	0.33
生産工程の職業	0.15	0.15	0.17	0.20	0.23	0.27	0.27	0.30	0.31	0.32	0.32	0.34	0.34
輸送・機械運転の職業	0.21	0.20	0.20	0.25	0.23	0.28	0.26	0.29	0.30	0.32	0.33	0.37	0.37
建設・採掘の職業	0.39	0.40	0.39	0.45	0.54	0.61	0.59	0.68	0.69	0.74	0.75	0.76	0.77

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)